

# VI 活動指標の進捗状況一覧

## 第1章 「文・武・芸」 三道の鼎立を目指す教育の実現

政策体系	通し番号	指標名	基準値	現状値		目標値	担当課
				評価区分	コナ		

### 1-1 「知性」・「感性」を磨く学びの充実

#### (1) 個別最適な学び・協動的な学び・探究的な学びの深化

活1	授業の内容がよく分かると答える児童生徒の割合	(2020年度) 小 90.0% 中 85.4% 高 79.9% 特 92.3%	(2022年度) 小 90.0% 中 79.3% 高 79.6% 特 89.4%	●	(2025年度) 小 93% 中 92% 高 90% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活2	学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合	(2021年度) 小 66.5% 中 79.2%	(2022年度) 小 62.8% 中 71.7%	●	(2025年度) 小 75% 中 80%	義務教育課
活3	全国学力・学習状況調査の問題や結果を活用した学校の割合	(2020年度) 小 83.3% 中 77.6%	(2022年度) 小 98.7% 中 95.8%	◎	(2025年度) 小 100% 中 100%	義務教育課
活4	地域等と連携して協動的・探究的な学習を実施する県立高等学校数	—	(2022年度) 70校	◎	(2025年度) 88校	高校教育課
活5	県立高等学校における中学生一日体験入学の一人当たりの参加校数	(2019年度) 1.73校	(2022年度) 1.40校	●	(2025年度) 1.76校	高校教育課

#### (2) ICT等の活用による新たな学びの展開

活6	日常的に授業でICTを活用した学校の割合	(2020年度) 94.1%	(2022年度) 97.6%	○	(毎年度) 100%	教育DX推進課
活7	ICT活用に係る研修を受講した教員の割合	(2020年度) 48.8%	(2022年度) 70.9%	◎	(2025年度) 90%	教育DX推進課
活8	研修管理システムに蓄積・共有化した授業動画数	(2020年度) 30本	(2022年度) 38本	●	(2025年度) 総本数60本以上	教育DX推進課
活9	県立学校の普通教室の無線LANアクセスポイントの整備率	(2020年度) 高 90.9% 特 94.7%	(2022年度) 高 100% 特 100%	◎	(2025年度) 高 100% 特 100%	教育DX推進課
活10	教育用コンピュータ1台当たりの生徒数(公立高等学校)	(2021年度) 2.4人	(2022年度) 1.1人	◎	(2025年度) 1人	教育DX推進課
活11	情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小 100% 中 100% 高 97.1% 特 97.3%	(2022年度) 小 99.7% 中 100% 高 99.1% 特 94.7%	○	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	教育DX推進課
活12	(現)小中学校ネット安全・安心講座実施件数	(2016~2020年度) 平均223件	(2022年度) —	—	(毎年度) 220件	社会教育課
	(新)小中学校ネット安全・安心講座実施校数	(2021年度) 153校	(2023年度) 2024年5月 公表予定	—	(毎年度) 200校	
活13	情報活用の基盤となる知識や態度について指導できる教員の割合	(2020年度) 81.1%	(2022年度) 86.1%	●	(2025年度) 100%	教育DX推進課
活14	ケータイ・スマホルールアドバイザー養成人数	(2020年度) 137人	(2022年度) 119人	○	(毎年度) 130人	社会教育課
活15	ケータイ・スマホルールアドバイザーによる啓発人数	(2020年度) 9,679人	(2022年度) 10,478人	●	※ (2025年度) 18,000人	社会教育課

#### (3) 乳幼児期の教育・保育の充実

活16	キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合	(2020年度) 93.6%	(2022年度) 95.5%	○	(2025年度) 100%	こども未来課
活17	認定こども園の設置数	(2020年度) 307箇所	(2022年度) 341箇所	◎	(2024年度) (現)332箇所 (新)354箇所	こども未来課
活18	教育活動の円滑な接続に向けて小学校と連携を実施した幼稚園等の割合	(2020年度) 89.8%	(2022年度) 95.7%	○	(毎年度) 100%	義務教育課
活19	幼児教育施設の保育者と小学校等の教員の合同研修を実施した市町数	(2020年度) 24市町	(2022年度) 28市町	○	(2025年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	義務教育課

#### (4) 子どもの読書活動の推進

活20	読書ガイドブック「本とともだち」を活用した小・中学校の割合	(2020年度) 小 85.2% 中 73.5%	(2022年度) 小 85.9% 中 67.5%	●	(2025年度) 小 90% 中 80%	社会教育課
活21	子ども読書アドバイザーとして活動する人の数	(2020年度) 209人	(2022年度) 246人	◎	(毎年度) (現)210人 (新)250人	社会教育課
活22	「読書の時間」の実施率	(2020年度) 高 69.8%	(2022年度) 高 79.1%	◎	(2025年度) 高 80%	高校教育課
活23	学校司書等を配置している学校の割合	(2020年度) 小 86.2% 中 84.1% 高 82.3%	(2022年度) 小 87.2% 中 83.8% 高 80.9%	●	(2025年度) 小 90% 中 90% 高 90%	義務教育課 高校教育課 社会教育課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	現状値		目標値	担当課
				評価区分	コロナ		

1-2 「技芸を磨く実学」の奨励

(1)社会的・職業的自立に向けた教育の推進

活24	職場見学や職場体験、社会人講話等の活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小 49.5% 中 47.6% 高 81.4% 特 86.5%	(2022年度) 小 83.3% 中 95.8% 高 99.1% 特 100%	●		(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活25	キャリア教育担当教員等が中心となって、校内のキャリア教育を組織的・計画的に行っている学校の割合	(2020年度) 96.9%	(2022年度) 88.7%	●		(2025年度) 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活26	WAZAチャレンジ教室参加者数	(2020年度) 1,926人	(2022年度) 2,182人	○		(毎年度) 2,400人	職業能力開発課
活27	建設現場体感見学会・出前講座実施学校数	(2020年度) 20校	(2022年度) 28校	◎		(毎年度) 20校	建設業課
活28	こころざし育成セミナー参加者数	(2020年度) 68人	(2022年度) 204人	◎		(2025年度) 325人	地域医療課
活29	保育・介護体験実習を行った高等学校の割合	(2020年度) 26.4% (2019年度) 100%	(2022年度) 53.3%	○	※	(2025年度) 100%	高校教育課

(2)スポーツに親しむ環境づくりと健康教育の推進

活30	多様な年代が参加できるスポーツイベント数	(2020年度) 172回	(2022年度) 382回	○	※	(毎年度) 440回	スポーツ振興課
活31	県営都市公園運動施設利用者数	(2020年度) 741,940人 (2019年度) 2,230,785人	(2022年度) 1,736,798人	●		(毎年度) 2,220,000人	公園緑地課
活32	県立スポーツ施設(県武道館、県立水泳場、県富士水泳場)利用者数	(2020年度) 278,387人 (2019年度) 532,792人	(2022年度) 466,985人	●	※	(毎年度) 600,000人	スポーツ振興課
活33	障害者スポーツ大会への参加者数	(2020年度) 454人	(2022年度) 1,887人	●	※	(毎年度) 3,000人	スポーツ振興課
活34	すこやか長寿祭参加者数	(2020年度) 3,075人 (2019年度) 5,345人	(2022年度) 4,832人	◎		(2025年度) (現)4,800人 (新)新目標値の検討中	福祉長寿政策課
活35	JOCオリンピック強化選手数・JPCパラリンピック等強化指定選手中の静岡県関係選手の割合	(2020年度) 2.9%	(2022年度) 1.9%	●		(毎年度) 3.0%	スポーツ振興課
活36	国民体育大会の出場種目数	(2019年度) 230種目	(2023年度) 219種目	○		(毎年度) 231種目	スポーツ振興課
活37	日本スポーツ協会登録公認コーチ3、4(旧公認コーチ)数	(2020年度) 累計1,088人	(2022年度) 累計1,154人	○		(2025年度) 累計1,300人	スポーツ振興課
活38	主催、共催、後援したスポーツ大会数	(2020年度) 75件	(2022年度) 145件	◎		(2025年度) 150件	スポーツ政策課
活39	スポーツボランティア登録者数	(2021年度) 353人	(2022年度) 602人	◎		(2025年度) (現)600人 (新)750人	スポーツ政策課
活40	国計画の目標値となっているモデルルート数のうち県内のモデルルート数(サイクリング)	(2021年度) 4ルート	(2022年度) 5ルート	◎		(2026年度) 7ルート	スポーツ政策課
活41	体力アップコンテストしずおかに参加した学校の割合	(2020年度) 60.2% (2019年度) 87.7%	(2022年度) 60.5%	●	※	(2025年度) 100%	健康体育課
活42	外部人材を活用した運動部活動指導者の派遣校数	(2020年度) 74校	(2022年度) 81校	○	※	(2025年度) 88校	健康体育課
活43	栄養バランスのとれた朝食をとっている幼児児童生徒の割合	(2020年度) 幼 39.1% 小 46.8% 中 47.3% 高 48.7%	(2022年度) 幼 41.2% 小 46.0% 中 48.4% 高 45.5%	●		(2025年度) 幼 50% 小 55% 中 50% 高 50%	健康体育課
活44	児童生徒に対する静岡茶の食育機会の確保に取り組んでいる学校の割合	(2020年度) 84.2%	(2022年度) 2024年2月 公表予定	—		(2025年度) 100%	健康体育課
活45	ふじのくに茶の都ミュージアムで小・中学校等が行う施設見学や体験学習の受入学校数	(2020年度) 54校	(2022年度) 80校	◎		(毎年度) 65校	お茶振興課
活46	ふじのくに健康づくり推進事業所数	(2020年度) 5,668事業所	(2022年度) 6,839事業所	◎		(2025年度) (現)6,700事業所 (新)9,000事業所	健康増進課
活47	学校保健計画に位置付けたがん教育を実施した小学校・中学校・高等学校の割合	(2019年度) 32.1%	(2022年度) 44.0%	●		(2025年度) 100%	健康体育課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	現状値		目標値	担当課
				評価区分	コロナ		

(3) 多彩で魅力的な文化・芸術の創造・発信

活48	SPAC公演等鑑賞者数	(2020年度) 21,727人 (2019年度) 43,251人	(2022年度) 28,799人	●	※	(毎年度) 45,000人	文化政策課
活49	子ども向け文化教育事業参加者数	(2020年度) 64,090人	(2022年度) 60,769人	●		(毎年度) 100,000人	文化政策課
活50	「文化の匠」派遣校数	(2020年度) 84校	(2022年度) 86校	○		(2025年度) 88校	高校教育課
活51	文化芸術を活用した地域課題の解決等のため、アーツカウンシルしずおかが助言・相談対応した団体・個人の数	(2020年度) 38団体・人	(2022年度) 170団体・人	◎		(毎年度) 100団体・人	文化政策課
活52	県芸術祭参加者・鑑賞者数	(2020年度) 25,201人	(2022年度) 30,967人	○		(毎年度) 35,000人	文化政策課
活53	地産地消フェア開催企業数	(2020年度) 26企業	(2022年度) 18企業	●		(2025年度) 21企業	食と農の振興課
活54	「食の都」づくりに関する表彰数	(2018～2021年度) 累計76個人・団体	(2022年度) 19個人・団体	○		(2022～2025年度) 累計70個人・団体	マーケティング課
活55	料理人と生産者が連携したビジネス創出の支援件数	—	(2022年度) 6件	◎		(毎年度) 3件	マーケティング課

(4) 地域資源の活用と未来への継承

活56	富士山世界遺産センター来館者数	(2020年度) 74,339人 (2019年度) 314,999人	(2022年度) 120,984人	●		(毎年度) 300,000人	富士山世界遺産課
活57	世界遺産富士山・韮山反射炉に関する県民講座等受講者数	(2020年度) 2,756人 (2019年度) 6,829人	(2022年度) 6,951人	○		(毎年度) 7,000人	富士山世界遺産課
活58	県指定文化財新規指定件数	(2020年度) 4件	(2022年度) 累計4件	◎		(2022～2025年度) 累計12件	文化財課
活59	文化財を担う人材育成のための研修会等の開催数	(2020年度) 8回	(2022年度) 9回	○		(毎年度) 8回	文化財課
活60	静岡県文化財等救済支援員研修会等の開催数	(2020年度) 1回	(2022年度) 1回	●		(毎年度) 3回以上	文化財課
活61	静岡県文化財建造物監理士研修会等の開催数	(2020年度) 0回	(2022年度) 3回	○		(毎年度) 3回以上	文化財課
活62	ふじのくに文化財オータムフェア事業数	(2020年度) 75事業	(2022年度) 69事業	○		(毎年度) 75事業以上	文化財課
活63	埋蔵文化財センターの体験教室等の実施回数	(2020年度) 28回	(2022年度) 51回	◎		(毎年度) 40回	文化財課
活64	県民俗芸能フェスティバルの開催数	(2020年度) 0回	(2022年度) 1回	○		(毎年度) 1回以上	文化財課
活65	ボランティア等との協働による富士山の自然環境保全活動等参加者数	(2018～2020年度) 平均13,841人	(2022年度) 7,624人	●	※	(毎年度) 18,000人	自然保護課

1-3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進

(1) 高等学校等の魅力化・特色化

活66	授業内容に興味があつて学校を選択した生徒の割合(オンリーワン・ハイスクール実施校)	(2020年度) 17.8%	(2022年度) 29.3%	●		(2025年度) 70%	高校教育課
活67	特色化教育実施校比率(私立高等学校)	—	(2022年度) 78.6%	◎	※	(2025年度) 100%	私学振興課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	現状値		目標値	担当課
				評価区分	コロナ		

(2)教職員の資質向上及び学校マネジメント機能の強化

活68	「静岡県教員育成指標」を活用した学校の割合	(2020年度) 85.6%	(2022年度) 95.2%	◎		(2025年度) 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活69	研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた教員の割合	(2020年度) 小 97.2% 中 92.0% 高 81.0% 特 95.5%	(2022年度) 小 95.7% 中 90.6% 高 84.0% 特 96.0%	●		(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活70	中高生を対象とした教職セミナー参加者数	(2020年度) 中学生 27人 高校生 114人	(2022年度) 中学生 14人 高校生121人	●		(2025年度) 中学生 100人 高校生 300人	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活71	学校関係者評価を公表している学校の割合	(2020年度) 小 88.6% 中 84.1% 高 84.3% 特 94.6% 私立高 95.5%	(2022年度) 小 88.1% 中 92.8% 高 89.1% 特 100% 私立高 100%	○		(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100% 私立高 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 私学振興課
活72	相談できる人がいない教職員の割合	(2021年度) 7.8%	(2023年度) 8.2%	●		(2025年度) 6.9%以下	教育厚生課
活73	「心の健康づくり計画」を策定済の市町数	(2021年度) 6市町	(2022年度) 6市町	●		(2025年度) 35市町 (全市町)	教育厚生課

(3)教職員の働き方改革の推進

活74	割り振られた勤務時間以外に業務に従事した時間が月あたり45時間を超える教員の割合	(2019年度) 小 46.0% 中 63.4% 高 27.5% 特 6.6%	(2022年度) 小 35.2% 中 50.7% 高 34.2% 特 6.6%	●		(2025年度) 小 0% 中 0% 高 0% 特 0%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活75	多忙化解消に向けた研究成果を活用した学校の割合	(2020年度) 小 92.1% 中 88.8% 高 60.8% 特 89.2%	(2022年度) 小 83.0% 中 81.9% 高 85.5% 特 73.7%	●		(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課
活76	勤務時間管理システム等を利用して業務改善を行った学校の割合	—	(2022年度) 82.0%	◎		(2025年度) 100%	高校教育課 特別支援教育課
活77	スクール・サポート・スタッフ配置校数	(2020年度) 小 全校 中 全校	(2023年度) 小 全校 中 全校	○		(毎年度) 小 全校 中 全校	義務教育課 特別支援教育課
活78	静岡県教職員人材バンク登録者数	(2020年度) 61人	(2022年度) 1,157人	◎		(2025年度) 1,000人	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課

(4)学校施設の安全・安心の確保

活79	静岡県学校施設中長期整備計画に基づき校舎建替え等に着手した県立学校の棟数	(2020年度) 16棟	(2022年度) 25棟	○		(2025年度) 37棟	教育施設課
活80	私立学校の耐震化率	(2020年度) 98.4%	(2022年度) 98.9%	○		(2025年度) 100%	私学振興課
活81	通学路合同点検に基づく交通安全対策実施率(箇所数)	(2020年度) 77.2% (265箇所)	(2022年度) 86.9% (298箇所)	○		(2025年度) 100% (343箇所)	道路整備課
活82	「静岡県立特別支援学校施設整備基本計画」に基づき整備が必要とした学校のうち着手した学校の割合	(2021年度) 67%	(2023年度) 83.3%	○		(2025年度) 100%	特別支援教育課
活83	文部科学省作成の「学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドライン」により危機管理マニュアルや避難訓練等をチェックし改善を行った学校の割合	—	(2022年度) 95.0%	◎		(2025年度) 100%	健康体育課

第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

政策体系	通し番号	指標名	基準値	現状値		目標値	担当課
				評価区分	コロナ		

2-1 多様性を尊重する教育の実現

(1) 人権を尊重する教育の推進と人権文化の定着

活84	人権啓発講座等参加人数	(2020年度) 18,940人 (2019年度) 29,320人	(2022年度) 18,501人	●	※	(毎年度) 30,000人	地域福祉課 (人権同和対策室)
活85	人権啓発指導者養成講座受講者数	(2020年度) 60人 (2019年度) 146人	(2023年度) 376人	◎		(毎年度) 150人	地域福祉課 (人権同和対策室)
活86	ユニバーサルデザイン情報発信回数	(2020年度) 81回 (2019年度) 169回	(2022年度) 216回	◎	※	(毎年度) 180回	県民生活課
活87	心のUDを促進する講座の実施回数	(2020年度) 34回 (2019年度) 47回	(2022年度) 48回	◎	※	(毎年度) 40回	県民生活課
活88	ヘルプマーク周知啓発出前講座等開催数	(2020年度) 2回	(2022年度) 4回	●		(毎年度) 12回	障害者政策課
活89	人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合	(2020年度) 小 99.4% 中 95.9% 高 94.1% 特 100%	(2022年度) 小 98.1% 中 95.8% 高 81.8% 特 100%	●		(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	教育政策課
活90	「ジェンダー」という用語を知っている人の割合	(2021年度) 78.3%	(2022年度) — (隔年調査)	—		(2025年度) 90%	男女共同参画課
活91	性の多様性の理解を促進する事業・研修会等を実施する市町の割合	(2020年度) 48.5%	(2022年度) 88.6%	◎		(2025年度) 100%	男女共同参画課

(2) 多様な課題に応じたきめ細かな支援

活92	スクールカウンセラー配置人数	(2021年度) 小中 139人 高 25人	(2022年度) 小中 142人 高 35人	○		(2025年度) 小中 169人 高 45人	義務教育課 高校教育課
活93	スクールソーシャルワーカー配置人数	(2021年度) 45人	(2022年度) 49人	○		(2025年度) 60人	義務教育課
活94	スクールソーシャルワーカー研修会開催回数	(2020年度) 5回	(2022年度) 5回	○		(毎年度) 5回	義務教育課
活95	「ヤングケアラー」に配慮した支援を実施している市町(要保護児童対策地域協議会)数	—	(2022年度) 31市町	◎		(2025年度) 35市町 (全市町)	こども家庭課
活96	生活困窮世帯等の学習支援事業参加者数	(2020年度) 896人	(2022年度) 1,115人	◎	※	(毎年度) 900人	地域福祉課
活97	子どもの居場所づくりセミナー参加者数	(2020年度) 70人	(2022年度) 265人	◎		(毎年度) 150人	こども家庭課
活98	ひきこもり状態にある人の「居場所」利用者数	(2020年度) 448人	(2022年度) 897人	◎		(2025年度) 880人	障害福祉課
活99	青少年交流スペース「アンダンテ」利用者数	(2020年度) 1,555人	(2022年度) 1,288人	○		(毎年度) 1,500人	社会教育課
活100	こころのセルフケア講座受講者数	(2017~2020年度) 累計666人	(2022年度) 累計194人	○		(2022~2025年度) 累計800人	障害福祉課
活101	ゲートキーパー養成数	(2020年度まで) 累計56,319人	(2022年度まで) 累計64,605人	○		(2025年度) 累計75,000人	障害福祉課

(3) 特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実

活102	特別支援教育に関する校内研修を実施した学校の割合	(2020年度) 小 99.4% 中 98.8% 高 92.2%	(2022年度) 小 100% 中 98.2% 高 97.3%	○		(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	義務教育課 高校教育課
活103	特別な支援が必要な生徒が在籍する高等学校が特別支援学校のセンター的機能を活用した割合	(2018年度) 46.9%	(2022年度) 45.7%	●		(2025年度) 100%	高校教育課
活104	特別支援学校高等部生徒の進路選択のための実習先数	(2020年度) 1,648箇所 (2019年度) 2,005箇所	(2022年度) 1,810箇所	○	※	(毎年度) 1,930箇所	特別支援教育課
活105	共生・共育に係る授業や行事を行った学校の割合	—	(2022年度) 小 82.1% 中 83.1% 高 74.5%	◎		(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	義務教育課 高校教育課
活106	居住地域の小・中学校との交流を行った特別支援学校の児童生徒数	(2020年度) 690人 (2019年度) 851人	(2022年度) 948人	○	※	(2025年度) 1,500人	特別支援教育課
活107	発達障害児(者)の支援に携わる専門人材養成数	(2017~2020年度) 累計786人	(2022年度) 461人	◎	※	(2022~2025年度) 累計800人	障害福祉課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	現状値		目標値	担当課
				評価区分	コロナ		

(4) 外国人県民・外国人児童生徒への教育の充実

活108	SNS等を活用した「やさしい日本語」及び多言語による外国人向け情報提供数	(2020年度) 455件	(2022年度) 457件	○		(毎年度) 500件	多文化共生課
活109	外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の開催回数	—	(2022年度) 10回	○		(毎年度) 10回	多文化共生課
活110	外国人児童生徒等に対して必要な支援が実現できている学校の割合	(2020年度) 小 90.6% 中 91.3% 高 89.5%	(2022年度) 小 93.9% 中 93.4% 高 96.2%	○		(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100%	義務教育課 高校教育課
活111	就学状況等調査・就学案内実施市町数	(2020年度) 35市町 (全市町)	(2022年度) 35市町 (全市町)	○		(毎年度) 35市町 (全市町)	義務教育課
活112	外国人生徒の進路実現に向けた日本語能力検定の取得割合	(2020年度) 高 75.0%	(2022年度) 高 68.1%	●		(2025年度) 高 80.0%	高校教育課

2 - 2 グローバル・グローバル人材の育成

(1) 国際的な学びと地域学の推進

活113	ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流者数	(2017~2020年度) 累計688人	(2022年度) 471人	◎		(2022~2025年度) 累計1,000人	教育政策課
活114	ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業への参加留学生数	(2020年度) 378人 (2019年度) 501人	(2022年度) 466人	◎		(2025年度) 500人	大学課
活115	海外教育機関に対する県内大学進学説明会参加者数	—	(2022年度) 181人	◎		(2025年度) 240人	大学課
活116	海外修学旅行を実施した高等学校の割合	(2020年度) 0% (2019年度) 32.6%	(2022年度) 0.9%	●	※	(2025年度) 40%	高校教育課
活117	富士山静岡空港を活用した海外への教育旅行助成件数	(2020年度) 0校	(2022年度) 0校	●	※	(2025年度) 16校	空港振興課
活118	JICA海外協力隊等に関する説明会等開催回数	(2017~2020年度) 79回 (2018~2019年度) 累計49回	(2019~2022年度) 64回	○		(2022~2025年度) 76回	地域外交課
活119	青年海外協力隊・日系社会青年ボランティアへ参加した教職員数	(2019年度) 小中 2人 高 1人 特 1人	(2023年度) 小中 2人 高 1人 特 0人	●		(毎年度) 小中 3人 高 1人 特 1人	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活120	グローバルハイスクール指定校数	(2020年度) 3校	(2022年度) 6校	○		(2022~2025年度) 延べ21校	高校教育課
活121	ALTによる授業を実施した高等学校の割合	(2020年度) 100%	(2022年度) 100%	○		(毎年度) 100%	高校教育課
活122	外国語・外国語活動の授業に自信を持つ小学校教員の割合	(2021年度) 45%	(2023年度) 48%	●		(2025年度) 70%	義務教育課
活123	中学校の英語の授業において発話の半分以上を英語で行っている教員の割合	(2019年度) 78%	(2022年度) 65.9%	●		(2025年度) 100%	義務教育課
活124	地域を学ぶフィールドワークを実施した高等学校数	—	(2022年度) 74校	◎		(2025年度) 88校	高校教育課

(2) 優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実

活125	未来を切り拓くDream授業参加者数	(2021年度) 30人	(2023年度) 30人	○		(毎年度) 30人	総合教育課
活126	日本の次世代リーダー養成塾への派遣高校生数	(2021年度) 10人	(2023年度) 5人	●		(毎年度) 10人	総合教育課
活127	「わたしの主張」静岡県大会への参加者数	(2021年度) 12,300人	(2023年度) 11,487人	○		(毎年度) 13,000人	社会教育課
活128	コミュニティカレッジ修了者数	(2020年度) 1,138人	(2022年度) 1,259人	○		(2025年度) 1,440人	地域振興課
活129	青少年指導者の級位認定者数	(2019年度) 2,845人	(2022年度) 1,040人	●	※	(毎年度) 2,800人	社会教育課
活130	専門高等学校及び総合学科で大学・専門学校等での研究体験に参加した生徒数	(2021年度) 276人	(2022年度) 148人	●		(毎年度) 300人	高校教育課
活131	国際数学・化学・生物・物理オリンピックへの出場者数	(2020年度) 301人	(2022年度) 231人	●		(毎年度) 500人	高校教育課
活132	科学の甲子園静岡県予選への出場者数	(2017~2020年度) 累計1,195人	(2022年度) 312人	○		(2022~2025年度) 累計1,400人	高校教育課
活133	消費者教育出前講座実施回数	(2020年度) 137回 (2019年度) 125回	(2022年度) 259回	◎		(現)(2025年度) 240回 (新)(毎年度) 260回	県民生活課
活134	消費者教育講師のフォローアップ研修受講者数	(2020年度) 139人	(2022年度) 296人	◎		(毎年度) (現)150人 (新)300人	県民生活課
活135	ボランティア活動等の社会貢献(奉仕)活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小 45.1% 中 56.5%	(2022年度) 小 53.5% 中 78.9%	○		(2025年度) 小 85% 中 95%	義務教育課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	現状値		目標値	担当課
				評価区分	コロナ		

(3) 地域産業を担う人材の育成

活136	専門高等学校及び総合学科で高度技術者の招聘を実施した学校数	(2020年度) 27校	(2022年度) 29校	●		(2025年度) 41校	高校教育課
活137	専門高等学校で地域住民対象の体験講座等を実施した学校の割合	—	(2022年度) 76.1%	◎		(2025年度) 100%	高校教育課
活138	離転職者訓練受講生の就職率	(2019年度) 72.4%	(2022年度) 72.1%	○		(毎年度) 80%以上	職業能力開発課
活139	企業と連携して実施する職業訓練件数	(2020年度) 8件	(2022年度) 13件	◎		(2025年度) (現)11件 (新)15件	職業能力開発課
活140	しずおかジョブステーションの登録者進路決定率	(2020年度) 27.0%	(2022年度) 28.2%	●		(毎年度) 42.2%	労働雇用政策課
活141	新規就農者数	(2020年度) 283人	(2022年度) 313人	○		(毎年度) 300人	農業ビジネス課
活142	森林技術者数	(2020年度) 536人	(2022年度) 538人	○		(毎年度) 500人	林業振興課
活143	漁業高等学園卒業後の漁業就業者数	(2020年度) 16人	(2022年度) 21人	◎		(毎年度) 15人	水産振興課
活144	工科短期大学校等卒業生の就職率	(2020年度) 98.6%	(2022年度) 100%	○		(毎年度) 100%	職業能力開発課
活145	先端産業創出プロジェクト等における中核人材育成数(合計)	(2017~2020年度) 累計1,926人	(2022年度) 1036人	◎		(2022~2025年度) 累計2,504人	新産業集積課
活146	観光人材育成研修会参加者数	(2020年度) 累計10,618人	(2022年度) 累計13,756人	○		(2025年度) 累計20,000人	観光政策課

(4) 自他の安全を守るために適切な判断・行動のできる人材の育成

活147	児童生徒への防災意識の普及啓発に向けた出前講座の実施回数	(2020年度) 237回	(2022年度) 356回	◎		(毎年度) (現)300回 (新)360回	危機情報課
活148	次代の地域防災を担うジュニア防災士の養成数	(2020年度) 11,048人	(2022年度) 29,753人	○	※	(毎年度) 30,000人	危機情報課
活149	地域防災力強化人材育成研修修了者数	(2017~2020年度) 累計24,230人	(2022年度) 31,732人	◎		(現)(2022~2025年度) 累計30,000人 (新)(毎年度) 32,500人	危機情報課
活150	静岡県地震防災センター利用者数	(2020年度) 17,940人	(2022年度) 30,628人	●	※	(毎年度) 60,000人	危機情報課
活151	市町の防災体制強化に関する講習会等の実施市町数	(2020年度) 35市町 (全市町)	(2022年度) 35市町	○		(毎年度) 35市町 (全市町)	河川企画課
活152	土砂災害出前講座開催回数	(2018~2021年度) 計40回	(2023年度) 2023年9月時点 計41回	○	※	(2022~2025年度) 計50回	砂防課
活153	県立及び市町立学校・園の「防災教育推進のための連絡会議」の実施率	(2020年度) 71%	(2022年度) 87%	○		(2025年度) 100%	健康体育課
活154	交通事故犠牲者パネル展示等開催回数	(2020年度) 9回 (2019年度) 13回	(2022年度) 16回	◎		(毎年度) 12回	くらし交通安全課
活155	小・中・高校生に対する交通安全教室実施回数	(2018~2020年度) 平均 3,056回	(2022年) 3,447回	◎		(毎年) 3,000回以上	交通企画課
活156	自動車運転者を対象とした交通安全教室の開催回数	(2018~2020年) 平均 1,507回	(2022年) 956回	●	※	(毎年) 1,500回以上	交通企画課
活157	高齢者対象の参加体験型交通安全講習会開催回数	(2020年度) 14回 (2019年度) 21回	(2022年度) 18回	○		(毎年度) 18回	くらし交通安全課
活158	SNSに起因する子どもの性被害防止に向けた非行防止教室の開催回数	(2016~2020年) 平均956回	(2022年) 1,477回	◎		(毎年) 1,100回	人身安全少年課
活159	防犯まちづくり講座受講者数	(2020年度) 197人	(2022年度) 303人	◎		(毎年度) 210人	くらし交通安全課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	現状値		目標値	担当課
				評価区分	コロナ		
<b>(5)環境保全と経済活動の両立を支える人材の育成</b>							
	活160	県がSNS、動画を活用して環境教育に関する情報発信を行った回数	(2020年度) 34回	(2022年度) 61回	◎	(毎年度) 40回	環境政策課
	活161	森林環境教育指導者育成人数(養成講座修了者数)	(2020年度) 累計51人	(2022年度) 累計99人	○	(2025年度) 累計150人	環境ふれあい課
	活162	ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」アクション数	(2020年度) 159,518回	(2022年度) 367,008回	◎	(現)(2025年度) 360,000回 (新)(2025年度) 1,200,000回	環境政策課
	活163	自然ふれあい施設における自然体験プログラム実施回数	(2018~2020年度) 平均182回 (2019年度) 216回	(2022年度) 169回	○	(毎年度) 180回	環境ふれあい課
	活164	森づくり県民大作戦参加者数	(2020年度) 11,898人 (2019年度) 28,149人	(2022年度) 17,632人	○	※ (2025年度) 28,000人	環境ふれあい課
	活165	水の出前教室実施回数	(2020年度) 140回	(2022年度) 215回	◎	(毎年度) 140回	水資源課
	活166	海洋プラスチックごみ防止6R県民運動の清掃活動の延べ参加者数	(2020年度) 180,000人	(2022年度) 460,000人	○	(毎年度) 500,000人	廃棄物リサイクル課
<b>2-3 高等教育の充実</b>							
<b>(1)高等教育機能の強化</b>							
	活167	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が事業連携して地域課題解決に取り組む学生団体数	(2017~2020年度) 累計111団体	(2022年度) 33団体	○	(2022~2025年度) 累計116団体	大学課
<b>2-4 生涯を通じた学びの機会の充実</b>							
<b>(1)全世代に対する学びの機会の充実</b>							
	活168	公民館・生涯学習施設等の講座・学級開催回数	(2020年度) 3,565回	(2022年度) 6,066回	◎	(2025年度) (現)4,500回 (新)6,000回	社会教育課
	活169	しずおか県民カレッジ連携講座数	(2020年度) 7,791回	(2022年度) 22,059回	○	(毎年度) 25,000回	社会教育課
	活170	ゆうゆうポイントラリーで認定証を授与した児童生徒数	(2019年度) 216人	(2022年度) 101人	●	(毎年度) 250人	社会教育課
	活171	静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」情報発信総数	(2020年度) 8,721回	(2022年度) 24,293回	○	(毎年度) 26,000回	社会教育課
	活172	県立中央図書館等が所蔵する貴重書・地域資料をデジタル化したふじのくにアーカイブの提供資料数	(2020年度) 15,470点	(2022年度) 17,041点	◎	(2025年度) 17,500点	新図書館整備課
	活173	県立中央図書館の図書等をインターネット予約により市町立図書館等で受領するサービス利用者数	(2020年度) 1,953人	(2022年度) 3,005人	◎	(毎年度) 2,100人	新図書館整備課
	活174	県民の公立図書館利用登録率	(2020年度) 49.3%	(2022年度) 49.8%	●	(2025年度) 52%	新図書館整備課
<b>(2)誰もがともに学ぶことのできる機会の充実</b>							
	活175	市町担当者を対象にした障害者の生涯学習推進研修の参加市町数	—	(2023年度) 20市町	●	(毎年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	社会教育課

### 第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現

政策体系	通し番号	指標名	基準値	現状値	評価区分		目標値	担当課
						コロナ		
3-1 社会とともにある開かれた教育行政の推進								
(1)社会全体の意見を反映した教育行政の推進								
活176	地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会開催回数	(2020年度) 4回	(2022年度) 4回	○			(毎年度) 4回	総合教育課
活177	県教育振興基本計画推進委員会開催回数	(2020年度) 1回	(2022年度) 1回	○			(毎年度) 1回以上	総合教育課
活178	Eジャーナルしずおか発行回数	(2020年度) 12回	(2022年度) 12回	○			(毎年度) 12回	教育政策課
活179	移動教育委員会開催回数	(2020年度) 1回	(2022年度) 4回	●			(毎年度) 5回	教育政策課
(2)市町と連携した教育行政の推進								
活180	市町教育長会議等の開催回数	(2021年度) 15回	(2022年度) 16回	○			(毎年度) 15回	教育政策課
3-2 地域ぐるみの教育の推進								
(1)学校・家庭・地域の連携推進								
活181	小・中学校における地域学校協働本部の整備率	(2020年度) 63.0%	(2022年度) 72.0%	○			(2025年度) 85%	社会教育課
活182	地域学校協働活動推進員養成講座修了者数	(2020年度) 41人	(2022年度) 38人	●			(毎年度) 50人	社会教育課
活183	学校・家庭・地域の連携推進研修会参加者数	(2020年度) 137人	(2022年度) 155人	○			(毎年度) 150人	社会教育課
活184	しずおか寺子屋実施市町数	(2020年度) 9市町	(2022年度) 14市町	●			(2025年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	社会教育課
活185	放課後子供教室実施関係学校数	(2020年度) 216校	(2022年度) 257校	●			(2025年度) 400校	社会教育課
活186	放課後子供教室等安全管理研修会参加者数	(2020年度) 27人	(2022年度) 22人	●			(毎年度) 60人	社会教育課
活187	放課後児童クラブ受入児童数	(2020年度) 32,733人	(2022年度) 35,029人	●			(2025年度) (現)41,328人 (新)41,401人	こども未来課
活188	全クラスに放課後児童支援員を2人以上配置している放課後児童クラブの割合	(2020年度) 70.3%	(2022年度) 78.2%	●			(2025年度) 100%	こども未来課
活189	放課後児童支援員の養成者数	(2020年度) 269人	(2022年度) 412人	◎			(毎年度) 330人	こども未来課
活190	しずおか棚田・里地くらぶ等による棚田保全活動の参加者数	(2020年度) 982人	(2022年度) 982人	○	※		(毎年度) 1,000人	農地保全課
(2)家庭や地域における教育力の向上								
活191	家庭教育基礎講座・フォローアップ研修受講者数	(2020年度) 130人	(2022年度) 153人	●			(毎年度) 230人	社会教育課
活192	企業内家庭教育講座開催企業数	(2020年度) 7社	(2022年度) 36社	◎			(2025年度) (現)30社 (新)40社	社会教育課
活193	保護者向けの家庭教育支援活動を実施した園・学校の割合	(2020年度) 73%	(2022年度) 78.3%	○			(毎年度) 90%	社会教育課
活194	専門家の参画や福祉部局等と連携した家庭教育支援チームの強化に取り組む市町数	(2021年度) 4市町	(2022年度) 12市町	◎			(2025年度) 20市町	社会教育課
活195	人づくり地域懇談会参加者数	(2020年度) 11,087人 (2019年度) 20,046人	(2022年度) 25,774人	◎			(毎年度) 20,000人	総合教育課
活196	野外教育スタッフ登録者数	(2021年度) 82人	2022年度 60人	●			(毎年度) 90人	社会教育課
活197	青少年ピアカウンセラー認定者数	(2021年度) 10人	(2023年度) 15人	●			(毎年度) 30人	社会教育課
活198	市町における地域の青少年声掛け運動実施率	(2020年度) 82.9%	(2022年度) 100%	○			(毎年度) 100%	社会教育課